



日本庭園の枝垂れ桜 (総合公園)

2140 議案を原案可決 年度当初予算など

3月定例会

審議の概要

平成二十一年市議会三月定例会は、二月十三日から三月二十四日まで、会期三〇日間で開催しました。

今定例会では、本市の公共施設の整備保全に要する資金に充てる基金を設置するため「平塚市公共施設整備保全基金条例」を制定する議案や、介護従事者の処遇改善に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されることを受け、「平塚市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」を制定する議案、平成二十一年度一般会計および特別・病院事業会計の各当初予算の議案など四〇案件が市長から提案され、報告を除く三九議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

議員提出の会議案では、「JR不採用問題の早期解決を求める意見書」を審議し、原案どおり可決しました。

一般会計 前年度比一・三%増 七四五億六〇〇〇万円を計上

三月定例会では、平成二十一年度の一般会計および特別・病院事業会計の当初予算が提案され、審議の結果、原案どおり可決しました。

施政方針では、二十一年度は、平塚市総合計画第一次実施計画の最終年度であり、「ひと まち 自然 生活快適都市ひらつか」の実現への礎を築く重要な年であるとともに、次の実施計画へ引き継ぐ年でもあるとしています。

二十一年度の予算編成に当たっては、「総合計画の着実な取組」、「行政改革への取組」など五点を基本方針としたものの、予想を超える収支不

長期優良住宅法の公布に伴い 平塚市手数料条例を改正

平成二十年十二月に、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(以下、長期優良住宅法)が公布されたことに伴い、同法の規定による長期優良住宅建築等計画の認定等申請に係る手数料を徴収するため、平塚市手数料条例の一部を改正する条例の議案が提案されました。

長期優良住宅法は、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進するため、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定制度および性能表示による当該認定住宅の流通の促進制度等を創設するもので、廃棄物の削減による環境

負荷の低減、建て替え回数減による国民の住居費負担の軽減、良質な住宅ストックの形成による国民資産価値の維持・向上などを目的としています。

改正条例の施行日は、長期優良住宅法の施行が予定される平成二十一年六月四日を見込み、規則で別に定めることとしています。

紙面の構成のご案内	
3月定例会 議案の審議結果	1面
行財政全般	2面
まちづくり	3面
経済	4面
環境・安心安全	5面
行政一般	6面
発言通告	7面
教育	8面

以上の結果、二十一年度の一般会計予算は、七四五億六〇〇万円、前年度当初予算比一・三%増、特別会計の全体予算は、競輪事業において特別競輪等が開催されないことなどにより、七三八億一六〇万円、同六・七%減、病院事業会計の予算は一二億三六〇万円、同二・八%増となり、全会計では一五九六億七六〇万円、同七・八%減となりました。

人権擁護委員 推薦に同意

人権擁護委員のうち平成二十一年六月三十日をもって任期満了を迎える四氏の後任、および一人の増員について、坪井能布子氏(市内宮の前)、宮川重信氏(市内中里)を引き続き、また新たに大木和子氏(市内万田)、二見章氏(市内西八幡)、片山友美子氏(市内南豊田)を推薦するに当たり、議会の意見を求められました。

議会では、五氏を適任者として認め、市長の推薦に同意しました。



21年度の施政方針を述べる大蔵市長（後列 左 落合議長、右 月本局長）

当初予算めぐり活発に論議

「事業の選択」と「財源の集中」どう反映

今定例会の代表・総括質問では、平成二十一年度の施政方針や当初予算、本市の財政状況や外郭団体の見直しなどについて議論が集中しました。また、新市庁舎の建設計画や定額給付金への本市の対応および地域医療の支援体制についても質疑があったほか、経済の分野では、産業の活性化や花と緑のふれあい拠点（仮称）整備事業について、環境の分野では、（仮称）次期環境事業センターの整備について、教育の分野では、学習指導要領の改訂や就学援助についてなどが審議の焦点となりました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二六面と八面に紹介します（質問を行った議員名と主な項目は七面に掲載します）。

議員 百年に一度とも言われる危機的な世界金融情勢の中、平成二十一年三月定例会において二十一年度の当初予算案が示されたが、この予算の特徴を伺いたい。

企画部長 歳出総額を直ちに縮小することは市民生活に大きな影響が出るため、これまでの行政サービスの水準を極力保てるよう、大きな枠組みとしては、税収の大幅な減収見込みを市債と財政調整基金で補てんする予算としたことである。また

市債の恒常的な発行等による行政運営は好ましくないため、事業の在り方や手法の検討などさまざまな点でこれまで以上に一歩進む契機となる予算とも言える。

議員 市長は施政方針で「事業の選択」と「人材と財源の集中」の重要性を述べた。予算編成に当たり「選択と集中」はどこに反映されたのか。

企画部長 本市が重点的に取り組む政策は平塚市総合計画第一次実施計画に掲げた事業であり、西部福祉会館などの整備費

市長のマニフェスト

自ら外部評価を受けた経緯尋ねる

議員 平成二十一年一月、市長のマニフェストに関するシンポジウムが開催された。その際、市長が二年前の選挙で掲げた政策についての検証結果が報告されたが、市長自ら第三者機関による外部評価を受けることとした経緯を聞きたい。

市長 平成十九年に行われた選挙に当たり、市長として今期実現しようとする政策に関する約束を

建設事業を計上した総務費、西部福祉会館整備事業や扶助費などが多くを占める民生費、小中学校体育館耐震補強事業などを計上した教育費は増額したが、他の費用は減額している。

議員 当初予算の要求段階から約四〇億円の事業の見直しや先送りを行ったと聞くが、これらの事業について今後どのように対処していくのか。

企画部長 二十一年度は後年度負担を考慮し、限られた財源での事業選択を行った。これらの事業については、今後「最小の経費で最大の成果を生み出す」という行政運営の原点に立ち戻り、予算づけを行っていききたい。

市債残高減少するも依然厳しい財政状況

議員 厳しい経済情勢の中、本市の財政状況をどう認識しているのか。

企画部長 今後急速な景気回復を見込むことは難しく、市債等での対応しなければならぬ状態が続く可能性がある。また市民の高齢に伴う医療費の増加等や既存の公共施設の建て替えなどを考慮すると非常に厳しい財政状況だと認識している。

議員 市債発行現在高は二十一年度末で市民一人当たり約四五万円になるとのことだが、他市と比較した場合、本市はどのような状況なのか。

外郭団体の見直し

補助金の削減率 設定根拠問う

議員 平成二十年十二月に公益法人改革三法が施行され、外郭団体は新たな制度により存続、解散などの判断が求められている。本市では二十年度から二か年で外郭団体の見直しを実施しており、「外郭団体見直し方針」

連する七六事業のうち六二事業については成果が上がったとの評価がなされている。

議員 巨額の費用を伴う市役所新庁舎建設事業についてはマニフェストに掲げていないが、この事業の実施について見解を聞きたい。

市長 市政の執行においてはマニフェストがさまざまな行政課題に対応していかなければならないと考える。この事業は優先順位の高い事業と判断したため推進するものである。

市の組織再編から1年

新たな部署の設置効果など聞く

議員 本市が効率的・効果的な行政運営を進めるため、機構改革を平成二十年四月に実施してから一年が経過した。組織の再編などにより新たな部署も設置されたが、その効果を聞きたい。

総務部長 例えば健康・こども部では、児童手当・

小児医療に関する手続きを同一の窓口で行うことによりスムーズな対応が可能となったこと、また土木部では道路部門と下水道部門が連携し、効果的な現場対応が可能となったことなどである。

議員 組織の再編により二部九課が削減されたが、組織の管理面をどのように評価しているのか。

総務部長 一つの部署で多くの仕事と人員を管理しなければならぬ面が出たが、必要な人員を有効かつ臨機応変に活用することが可能となった。

議員 これら三団体の見直しに関する今後の予定を聞きたい。

副市長 現在、主務官庁との事前相談および統合に向けた各団体の事務レベルでの協議を行っている。今後各団体での統合への方向性が決定した後、主務官庁への認可申請などの手続きを二十一年度中に進め、その後新公益法人としての公益認定を申請し、早期の認定を目指すこととなる。

総務部長 平成二十年十一月に策定した「中長期保全計画」に位置づけた、原則として延床面積一〇〇平方メートル以上の建築物である。

議員 厳しい財政状況の中、この基金の財源はどのように措置するのか。

修繕等の財源確保へ

公共施設整備保全基金を設立

議員 本市では現在三九二の公共施設内に一三四三棟の建築物があるが、その多くで老朽化が懸念されている。公共施設の適正な維持・保全を図るため、平成二十一年三月定例会で平塚市公共施設整備保全基金条例を提案する目的を聞きたい。

総務部長 本市では一九七〇年代から八〇年代の間に多くの施設を建設し

ており、今後一斉に老朽化が進み、修繕等の経費が増大する見込みである。現状の施設機能を維持し、市民が安全で快適に施設を利用するには施設保全のための安定的な財源を確保することが必要であるため、基金を設置するものである。

議員 この基金の対象となる公共施設について聞きたい。

十二年度から管理運営に
関し民間活力の導入を目
指すとあるが、市営住宅
入居者へのサービスの維
持、向上は可能なのか。
まちづくり事業部長 民
間の専門的な管理運営手
法の活用により、施設の
長寿命化や迅速な修繕が
可能となり、市民サービ
スが向上すると見込んで
いる。今後二十二年度中
の指定管理者制度の導入
に向けサービス向上に重
点を置き、委託事業の内
容を精査していきたい。

めた概算の総負担額に近づけるよう地元の事業推進協議会と協議を重ねている。今後もし引き続き利用者が不公平感を抱くことのないよう調整し、使用料等を定める条例を平成二十一年九月定例会に上程していきたい。

ていきたい。

議員 ストック総合活用

本市での定額給付金の給付方法や時期など準備状況問う

議員 本市における定額給付金の給付準備状況と体制について聞きたい。

総務部長 平成二十年十月以降、行政総務課と企画課が中心となり、事業

内容の確認や事務手順の検討などの準備を進め、今定例会初日にこの事業にかかる補正予算を計上した。今後さらに具体的な準備を行い、給付事務

に対応するために、平成二十一年三月一日付で行政総務課内に定額給付金担当を設置し、専任の職員を配置して業務に取り組んでいる。

議員 定額給付金の給付方法について聞きたい。

総務部長 対象者に案内書と申請書を郵送し、これにより申請していただき、その内容を審査した後に給付手続きに入ることをとしている。給付金の給付については、預金口座への振り込みを基本に実施したいと考える。

議員 この事業における現在の作業状況を伺いたい。

総務部長 平成二十一年四月中旬に申請書を発送できるような、具体的な事務作業を進めている。

議員 定額給付金の給付

議員 定額給付金の給付

議員 定額給付金の給付

議員 定額給付金の給付

議員 定額給付金の給付



定額給付金の臨時窓口がある教育会館

改訂平塚産業活性化ビジョンの特色聞く

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

議員 本市では、二十年度から二十一年度にかけて、平塚産業活性化ビジョンの改訂に向けた本市の考え方について伺いたい。

22年3月オープン予定 花菜（かな）ガーデンの整備状況は

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定

議員 花と緑のふれあい拠点（仮称 整備事業の核となる「花と緑のふれあいセンター」は平成二十年十月に「花菜（かな）ガーデン」と愛称が決定



整備が進む花菜ガーデンの予定地

厳しさ増す経済情勢 市の中小企業支援策尋ねる

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

議員 厳しい経済状況下において、本市では中小企業支援策として金融相

耕作放棄地の解消へ 菜の花プロジェクトも開催

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

議員 本市における農地の実態を見ると、農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地が増加している。農業委員会による耕作放棄地に関する現地調査が完了したと聞

市議会ホームページを開設しています

- 市議会では、ホームページを開設し、議会のしくみ・概要・日程、議員の構成、質問を行う議員や質問項目等の「発言通告一覧」、議会に提案された「議案等一覧」などについて紹介しています。
 - 「ひらつか議会だより」…PDF版として掲載しています。
 - 会議録検索システム…平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。
- ☆市議会ホームページアドレス
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/>
(平塚市ホームページからも接続できます)

平成25年度からの供用開始目指す (仮称)次期環境事業センター 建設費 運営費 ともに140億円超と算出



平塚市環境事業センター

議員 二十一年度当初予算に、債務負担行為として(仮称)次期環境事業センターの建設費や運営費がそれぞれ一四〇億円を超える費用で設定されているが、これらの額の算出根拠を聞きたい。

総務部長 公設民営方式のDBO方式や民設民営方式のBTO方式により、ごみを同程度の規模で溶融処理している自治体の先行事例の落札価格を基

に、建設費と運営費を算出した。

議員 現在の焼却炉は建設費とダイオキシン類対策工事を併せて一炉当たり約二〇億円であるが、新たな焼却炉は一炉当たり約五〇億円である。高

くなる。また、より高度なダイオキシン類対策や発電施設等の設置も必要であり、それに伴う焼却施設のグレードも高くなっている。さらに、現在の施設は建設時から五年近くが経過しており、物価の上昇等の経済的要因も合わせ建設費が当時より高額になるものと考

議員 次期環境事業センターの供用開始までの予定を伺いたい。

環境部長 一炉炉について、二一年度中に民間事業者と契約を締結し、二二年度から二

議員 環境事業センターの焼却炉の一炉炉において、排出基準値を超えるダイオキシン類が検出され、緊急停止している。そのため、立ち入り検査の測定結果が出ていない

議員 稼働再開までの間、ごみはどのように処理するのか。

環境部長 現在、近隣市町にごみの受け入れを要請しており、さまざまな形で協力が得られる状況である。

災害時要援護者の避難支援プラン

21年度に全体計画策定へ

議員 災害が発生した場合に備え、災害時要援護者の情報をどのように入手し、民生委員児童委員などと情報を共有しているのか。

福祉部長 高齢者の情報については民生委員児童委員に依頼し、一人暮らしや寝たきり、認知症の方を対象に訪問調査を行っている。障がい者には障害者手帳を持っている

議員 返送を依頼している。回答者のうち、同意を得た方の名簿を作成し、民生委員児童委員と自主防災組織に情報提供している。

議員 今後の情報共有や活用の在り方について考えを聞きたい。

福祉部長 全体計画策定の中で要援護者の範囲を絞り込み、自主防災組織や福祉関係機関等と情報の共有を行う場合の個人情報保護の在り方などを定め、情報の有効かつ積極的な活用が図れる体制を整えていく。

議員 要援護者個別の具体的な支援プランを作成し、関係者で共有すべきと考ええるが見解を聞きたい。

防災危機管理部長・福祉部長 それぞれの状況に

本市の救急体制

救急救命士増員でさらに充実図る

議員 ニュース等で大きく取り上げられる救急搬送時の不手際は人ごとではなく、大きな懸念材料である。本市の救急隊の数、出動件数、搬送状況を聞きたい。

消防長 救急隊は平成十九年四月から六隊で運用しており、一隊を予備隊として準備している。過

議員 本市の救急業務の体制は整っているのか。

消防長 平成二十一年四月開所の土沢分遣所に消防と救急活動を併せた消防救急隊を試行的に配置する予定である。このよ

議員 救急救命士は質的に十分な機能を果たせるのか。

消防長 救急業務の高度化に対応するため、病院実習などの研修に多くの救命士を派遣するとともに、消防機関と医療機関の連携組織であるメディ

議員 要援護者個別の具体的な支援プランを作成し、関係者で共有すべきと考ええるが見解を聞きたい。

防災危機管理部長・福祉部長 それぞれの状況に



解体家屋を利用した救出訓練

ISOに替わる 新たな環境施策を開始 学校施設なども対象に

市総合計画や平塚市環境基本計画などの計画とどのようにに整合させる考えなのか聞きたい。

副市長 総合計画や環境基本計画の一部の事業については、進化管理をISOの中で重複して行ってきたが、今後はそれぞれの計画で進化管理を行い、新たな環境マネジメントシステムからは切り離すこととしている。

議員 新たなシステムの対象施設を伺いたい。

副市長 地球温暖化対策への対応として、これまでは適用範囲外であった学校施設や指定管理者制度を導入した施設等も含め、段階的にすべての市の施設を対象とする。

請願・陳情のてびき

市政について要望や意見があるときは、だれでも議会に請願や陳情を行うことができます。

〈請願書・陳情書の提出方法〉
提出には、日付、住所、氏名(団体名・役職名)、あて先(平塚市議会議長〇〇〇〇様)の記載と押印が(請願書には紹介議員の署名も)必要です。

請願書の提出締め切りは、各定例会の本会議第2日目の午後5時までです。また、陳情書は各定例会でおおむね3回開催される議会運営委員会の2日前(土・日曜日、祝日を除く)までです。

なお、提出された請願書・陳情書の写しは全議員に配付しています。
※請願者・陳情者の住所・氏名は一般に公開されますのであらかじめご了承ください。

JR不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和六十二年に国鉄が分割・民営化され、JR七社が発足した際に発生した一部の国鉄職員の不採用問題は、解決を見ないまま本年で二年が経過するという事態になっている。

こうした中、平成十八年十一月のILO(国際労働機関)の日本政府に対する七度目の勧告で

は、長期化する労働争議の解決に向け、関係者と早期に話し合いを開始するように勧告の受け入れを求めている。

また、昨年七月には東京高等裁判所から政府及び鉄道・運輸機構に対して、訴訟を離れた話し合いによる解決を促す提案がなされた。

不採用となった当事者

は高齡化し、その家族や子供たちにとっても、人道的見地に立ち早急に問題解決を図ることが望まれるところである。

よって、政府におかれ

ては、JR不採用問題の早期解決に向け、一層の努力をされるよう当局議会は強く要望する。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成二十一年三月二十四日

平塚市議会

平塚市民病院 地域の医療機関とさらに連携し 「地域医療支援病院」の確立へ



地域包括支援センター（南豊田）

議員 平成二十年十一月に策定した「平塚市民病院将来構想」において、「地域医療支援病院」の確立に向けた環境整備を行うとしているが、具体的な方策を伺いたい。

市民病院事務局長 現在、医療界の流れは治療のすべてを一つの医療機関で行う「病院完結型医療」から、各医療施設が役割

Nなどの地域メディア等を活用し、市民へ働きかけていく。

議員 地域連携室ほどのような役割を担うのか。

市民病院事務局長 在宅等の療養患者が医療を必要とする場合に病院の窓口となり、地域包括支援センターや各サービス機関と連携し、連絡調整、情報共有を図ることである。

医からの受診予約などが円滑にできる態勢を確保しており、退院が決まると在宅診療を行う地域の医療機関等と調整を行っている。また退院後のスムーズな在宅療養のため、医師の指示に従い、当院の看護師、施設等のケアマネージャー、訪問看護ステーションの看護師などが話し合いを行い、患者の情報を共有している。

ターと医療機関の関係が密になるには市の役割が重要だとしている。また自治会、社会福祉協議会、町内福祉村等、地域の人的資源を活用できるような調整が必要があると思

な情報提供様式を作成し、今後活用していく。

議員 地域資源を活用するための調整はどこが行うべきと考えているのか。

市民病院事務局長 地域ケア体制の構築には、各地区の社会福祉協議会、町内福祉村、民生委員等の活用が不可欠であり、そのコーディネートは地域の高齢者の状況を把握している地域包括支援センターが担うことが適当であると考えている。地域の实情に合い、地域の特性を生かした、画一的でないケア体制の構築を目指し、市も側面から支援していく。

囲碁文化のさらなる振興 木谷實九段生誕100年 記念事業を実施

開催されたのか。

市民部長 囲碁文化事業に取り組み八自治体が一堂に会し、連携の絆を確認するとともに、各地の囲碁文化振興を誓い合う全国初の取り組みとして企画し、(財)平塚市文化財団、湘南ひらつか囲碁文化振興事業実行委員会との協働で開催した。

議員 囲碁サミット開催による成果を伺いたい。

市民部長 「シンポジウム」には五七〇人、「ジュニアインターネット親善囲碁対局」や「三路盤囲碁大会」等の関連事業への参加者および観覧者数は三六五人を数え、

盛会のうちに事業目的を達成できたと考えている。またサミット宣言文の採択により、本市囲碁文化振興のさらなる発展に寄与できた点が最も大きな成果だと考えている。

議員 二十一年度予算では、木谷實九段の生誕一〇〇年を記念した事業予算が計上されているが、内容を聞きたい。

市民部長 観光客等にアピールするためのPR塔の設置、「木谷實・星のプラザ」での記念特別展、また各種囲碁大会等で「木谷實九段生誕一〇〇年記念」の冠を付けることなどを予定している。

新型インフルエンザ対策 庁内各部署での取り組み問う

議員 近年大流行が懸念されている新型インフルエンザが本市で発生した場合、どのような規模になると想定しているのか。

健康・子ども部長 「神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、本市では医療機関の受診患者を約三万五〇〇〇人、死亡者を約二〇〇人と想定している。

議員 本市の所管部署ではどのような対策を行っているのか。

健康・子ども部長 健康・子ども部を庶務とし、病院総務課や消防総務課を含めた庁内一四課で平塚市感染症庁内連絡会を二回開催した。健康課ではホームページで感染予防等の情報を随時提供し、また健康課と消防本部では感染防護服やマスク等の購入費を二十年度三月補正予算で措置した。

議員 検討されているその他の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 教育委員会では、県の行動計画に基づき、学校と連携・協議し、学級、学年、学校閉鎖のいずれかを決定する。市民病院では、平塚保健福祉事務所と協議し、感染症病床六床に加え一般病床のうち五〇床を確保することや、発熱外来の設置場所などを検討している。また消防本部では、国の「消防機関

における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン」ののつとて業務継続計画を検討中である。

議員 業務継続計画の内容を伺いたい。

健康・子ども部長 優先して継続する業務の選定、人員計画、増大する一九番通報への対応や関係医療機関等との連携体制などに関する計画である。

平成二十一年二月、国は初めて市町村に役割分担を示した。市民への生活支援など災害対策的な要素もあるため、現在健康課と防災危機管理課が連携して事前に実施可能な対策を検討し、マニュアル作成を進めている。

議員 関係機関等との連携はどう進めるのか。

県が青少年保護育成条例見直しを検討 「守る」から「守り・育てる」へ

議員 郷土愛を高め地域力の向上を目指すには、青少年の育成が重要と考える。神奈川県は二十一年度青少年保護育成条例を見直すとしているが、その内容を伺いたい。

健康・子ども部長 次代を担う青少年を、「守る」対象から「守り・育てる」対象とし、これまで青少年の健全育成を阻害する行為への規制が中心だった

たものを、全ての県民がその立場や役割に応じて取り組む責務等を明確にした条例にすることを目指している。

議員 深夜営業店への未就学児の同伴を禁止する意図もあると聞くが、本市の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 非行の予防と早期発見・指導のために実施している愛護パトロールで、保護者

に声かけを実施している。関係機関等と連携・調整を図り、青少年の保護と健全育成に努めていく。

18歳以上の青少年積極的な活用を

議員 将来の地域活動、地域の活性化および本市が目指す地域力の活用のため、地域とのかかわりが求められる一八歳以上の年代の育成について見

解を聞きたい。

健康・子ども部長 一八歳以上の青少年育成に特化した予算事業はないが、実際にはシニア・リーダーズクラブのメンバーや青少年海外派遣団の修了者などが本市の青少年育成事業の企画・運営等で活躍している。本市の事業で育成した人材を積極的に活用し、自治会や地域活動に若い力を注入していくことは重要であり、地域とのかかわりを持たせることが課題だと認識している。



浅間祭でのオープニング

健康・子ども部長 健康・子ども部を庶務とし、病院総務課や消防総務課を含めた庁内一四課で平塚市感染症庁内連絡会を二回開催した。健康課ではホームページで感染予防等の情報を随時提供し、また健康課と消防本部では感染防護服やマスク等の購入費を二十年度三月補正予算で措置した。

議員 検討されているその他の対応を聞きたい。

健康・子ども部長 教育委員会では、県の行動計画に基づき、学校と連携・協議し、学級、学年、学校閉鎖のいずれかを決定する。市民病院では、平塚保健福祉事務所と協議し、感染症病床六床に加え一般病床のうち五〇床を確保することや、発熱外来の設置場所などを検討している。また消防本部では、国の「消防機関

における新型インフルエンザ対策のための業務継続計画ガイドライン」ののつとて業務継続計画を検討中である。

議員 業務継続計画の内容を伺いたい。

健康・子ども部長 優先して継続する業務の選定、人員計画、増大する一九番通報への対応や関係医療機関等との連携体制などに関する計画である。

関係機関と連携し訓練の実施も予定

議員 新型インフルエンザには、縦割りを排除し横断的な組織による対応が必要と考えるが見解を聞きたい。

健康・子ども部長 不確定要素が多いため、多くの組織が総合的、効果的な対策を進める必要があり、基本的には国・県が中心になるものと考えている。

平成二十一年二月、国は初めて市町村に役割分担を示した。市民への生活支援など災害対策的な要素もあるため、現在健康課と防災危機管理課が連携して事前に実施可能な対策を検討し、マニュアル作成を進めている。

議員 関係機関等との連携はどう進めるのか。

議会 日誌

2・16 議会運営委員会 新庁舎建設特別委員会	3・6 議会運営委員会 定例会議会五日目
2・23 定例会議会初日 議会運営委員会 新庁舎建設特別委員会	3・11 総務経済常任委員会 都市建設常任委員会
3・4 議会運営委員会 定例会議会二日目	3・13 環境厚生常任委員会 教育民生常任委員会
3・5 定例会議会三日目 定例会議会四日目	3・17 議会運営委員会 定例会議会最終日
	3・25 新庁舎建設特別委員会
	3・31 議会報編集委員会 議会報編集委員会
	4・17 議会報編集委員会 新庁舎建設特別委員会

3月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

《代表質問》議員名：所属会派名等(質問時間)	(1) 新規事業から ア 地震等防災対策事業 イ 統合保育実践モデル事業 (2) 拡充事業から ア 建物の耐震性向上促進事業 (3) 今後の展望等 (4) 緊急経済対策 3 諸課題について (1) 龍城ヶ丘プールの今後の計画 4 平塚市都市型農業の今後について 5 コンサル等委託契約に最低制限価格制度	黒部 栄三：平塚クラブ(25分)	(1) 中学校区について (2) 教員の病休時の対応について 3 青少年育成について
出縄 喜文：平塚クラブ(50分)			端 文昭：市民派の会(30分)
1 平成21年度当初予算について (1) 一般会計について (2) 予算編成の基本的考え方について (3) 大型事業予算について (4) 自主財源と収納率 (5) 収入未済額と不納欠損金 (6) 果実運用型基金について 2 定額給付金について 3 危機管理と行政運営 (1) 平塚市の消防体制について (2) 平塚市の救急体制について (3) 教育現場の危機管理について (4) 業務管理と人事管理について (5) 新型インフルエンザ対策について (6) 住民監査請求と住民訴訟について 4 公共施設の総合的管理について 5 本市のアウトソーシングについて			1 平成21年度施政方針と当初予算案から (1) 予算の特徴と財政状況 (2) 大型事業と今後の方針 2 市長2期目のマニフェストについて 3 (仮称)次期環境事業センターについて 4 子どもの貧困について (1) 就学援助と奨学金制度 5 諸課題 (1) 公益信託ひらつか市民活動ファンド (2) 図書館行政
小泉 春雄：湘南民主クラブ(40分)		金子 修一：平塚クラブ(30分)	渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団(30分)
1 市長に問う (1) 平成21年度施政方針と予算編成 ア 平塚市総合計画次期実施計画 イ 駅西口周辺の整備 (2) 適材適所の人事配置 (3) 市長の危機管理 2 教育委員長に問う 3 教育長に問う (1) 30人学級の実現に向けて (2) 教員免許更新制について 4 平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画〔第4期〕)について 5 市民の健康を守るために (1) がん検診について 6 市街化調整区域内の農地転用について	1 近隣市町の合併及び広域行政について 2 小・中学校“総合的な学習の時間” (1) 茶道学習の取り入れ 3 産業活性化について (1) 定額給付金の地域振興策への活用 4 行政施設の自動販売機について 5 駐輪・駐車(バイク)対策について (1) 駅前広場地下道・錦町駐車場等の活用 (2) 紅谷町パールロード他の違法駐車対策 6 平塚市民センター、崇善公民館の建替え	1 外郭団体見直し方針について (1) 補助金 (2) 委託料 (3) 各団体の方向性 2 橋梁再整備について 3 纏緑道周辺対策について	1 平成21年度施政方針から (1) くらしと雇用、中小業者を守るために ア 平塚市の今後の対応について (ア) 職や住まいを失った方への対策 (イ) 中小業者の営業を守るための対策 (ウ) 就学困難な家庭の子どもへの援助 イ 「安心こども基金」の活用を 2 学習指導要領改訂と少人数学級 3 ツインシティ計画の特定保留区域と一般保留区域
永田 美典：公明党平塚市議員団(40分)		出村 光：湘南民主クラブ(30分)	高橋 紀英：無所属(15分)
1 議案第9号 平塚市公共施設整備保全基金条例について 2 議案第25号 平成21年度平塚市一般会計予算について市長に問う	1 平成21年度当初予算から (1) 本市の財政状況と市政運営 (2) 主要課題 ア 新庁舎建設 イ 平塚市民病院将来構想 ウ (仮称)次期環境事業センター整備 2 本市の経済対策 (1) 平塚産業活性化ビジョン (2) 商店街の活性化とまちづくり 3 花と緑のふれあい拠点整備事業について	1 平塚市民病院将来構想について (1) 地域医療支援病院を目指して 2 環境施策について (1) 新たな環境マネジメントの取り組み	1 議案第25号 平成21年度平塚市一般会計予算 (1) 総合交通計画策定事業 (2) 囲碁文化振興事業
	秋澤 雅久：公明党平塚市議員団(20分)	須藤 量久：平塚クラブ(20分)	厚見 利子：無所属(15分)
	1 固定資産税および都市計画税の過誤納返還金について 2 今後の市営住宅行政について 3 ホームページ上の情報公開について	1 農をめぐる諸課題 (1) 耕作放棄地対策について (2) 地産地消と食育の推進について (3) 花と緑のふれあい拠点整備事業 2 平塚市教育の方針 3 平塚市地域防災計画	1 医療と福祉の連携 (1) 地域ケア体制について
		吉野 和美：平塚クラブ(20分)	江口 友子：無所属(15分)
		1 災害時要援護者の避難支援について (1) 要援護者の避難対策と支援体制 (2) 緊急一時避難場所の位置づけ 2 花と緑のふれあい拠点整備事業について (1) 「農の体験・交流の場」基本計画 (2) 農業後継者の農総研跡地利用の提言	1 平成21年度当初予算 (1) (仮称)次期環境事業センター整備 2 今、市民の暮らしと命を守るために (1) 平塚市民のこころと命を守る条例
		坂間 正昭：平塚クラブ(20分)	
		1 地区整備計画 (1) 平塚市都市マスタープラン(第2次) 2 学校教育	

議案等の審議結果

番 号	件 名	提出日	議 決 状 況	番 号	件 名	提出日	議 決 状 況
議 案 第1号	平成20年度平塚市一般会計補正予算	21. 2. 23	21. 2. 23 全員賛成	原案可決	議 案 第20号	平塚市都市公園条例の一部を改正する条例	21. 2. 23 21. 3. 24 全員賛成 原案可決
〃 第2号	平成20年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第21号	平塚駅前広場管理条例の一部を改正する条例	〃 〃 〃 〃
〃 第3号	平成20年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第22号	平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	〃 〃 〃 〃
〃 第4号	平成20年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第23号	平塚市消防団員の任免、給与、定員、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃 〃 〃 〃
〃 第5号	平成20年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第24号	指定管理者の指定について〔旧横浜ゴム平塚製造所記念館〕	〃 〃 〃 〃
〃 第6号	平成20年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第25号	平成21年度平塚市一般会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第7号	平成20年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第26号	平成21年度平塚市競輪事業特別会計予算	〃 〃 起立多数 〃
〃 第8号	平成20年度平塚市病院事業会計補正予算	〃	〃	〃	〃 第27号	平成21年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	〃 〃 全員賛成 〃
報 告 第1号	専決処分の報告について	〃	—	—	〃 第28号	平成21年度平塚市下水道事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
議 案 第9号	平塚市公共施設整備保全基金条例	〃	21. 3. 24 全員賛成	原案可決	〃 第29号	平成21年度平塚市水産物卸売市場事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第10号	平塚市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	〃	〃	〃	〃 第30号	平成21年度平塚市老人保健医療事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第11号	平塚市個人情報保護条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第31号	平成21年度平塚市介護保険事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第12号	平塚市一般職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第32号	平成21年度平塚市農業集落排水事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第13号	平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第33号	平成21年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第14号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第34号	平成21年度平塚市病院事業会計予算	〃 〃 〃 〃
〃 第15号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第35号	平成20年度平塚市一般会計補正予算	〃 21. 2. 23 起立多数 〃
〃 第16号	平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第36号	平成20年度平塚市一般会計補正予算	21. 3. 9 21. 3. 24 全員賛成 〃
〃 第17号	平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃 第37号	平成20年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	〃 〃 〃 〃
〃 第18号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	会議案第1号	J R不採用問題の早期解決を求める意見書	21. 3. 24 〃 〃 〃
〃 第19号	平塚市看護師等奨学金貸付条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	議 案 第38号	人権擁護委員の推薦について	〃 〃 〃 同意
					〃 第39号	平成20年度平塚市一般会計補正予算	〃 〃 〃 原案可決

「生きる力」育む理念の実現へ 21年度から新学習指導要領を実施

議員 子供の学力向上やモラルの形成を支援することは、教育の基本的な役割と考える。平成二十年三月に改訂された学習

指導要領が二十一年度から実施されるが、改訂された背景を聞きたい。
学校教育部長 今回の学習指導要領は教育基本法

や学校教育法の改正等を踏まえ、知識基盤社会の時代においてますます重要とされる「生きる力」をはぐくむという理念を実現するため、具体的な手立てを確立する観点から改訂されたものである。

議員 授業時間数や内容はどのように変わるのか。
学校教育部長 授業時間数は小学校が一、二学年で週二単位時間相当、三学年から六学年では週一単位時間増加し、中学校では総授業時間として週一単位時間が確保された。

また教育内容としては、各教科等における言語活動や外国語教育の充実、理数教育や道徳教育の充実等を図ることとなる。
議員 新学習指導要領の内容は子供の知育に負担

とならないのか。
学校教育部長 標準授業時間数は学校教育法施行規則で定められている。これに基づき、学習指導要領に示された内容は、すべての児童生徒に対する指導の基準を示したものであり、負担過重になるものではないと考える。

少人数の学級編制は
議員 二十一年度からは授業時間が増加すること

になるため、少人数学級の実施に向けて再考すべきと考えるが、見解を聞きたい。
教育長 少人数学級は一人一人の子供を理解し、その子供に合ったきめ細かな指導を行うことが可能であるため、学力や基本的な生活習慣を向上させる有効な手段の一つであると認識している。今後は神奈川県や国へ少人数学級編制の要望を強くしていくとともに、県から加配される少人数授業対応等の配置を活用し、少人数学級編制や学習支援補助員の活用を検証しつつ対応していきたい。

議員 景気が低迷する中、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、本市ではどのような支援を行っているのか聞きたい。
学校教育部長 各学校で

子供の生活状況を把握し、保護者と面談のうえ、支援が必要と思われる世帯には就学援助の申請を促している。申請された場合は世帯収入調査を実施し、生活保護基準をベースに判定を行い学用品など学校生活に必要な費用の一部を援助している。
議員 就学援助制度の充実に向けた今後の見通しを伺いたい。
学校教育部長 企業倒産やリストラなどによる世帯収入の減少に伴い、生活保護世帯等が増加したため、今後も認定児童生徒数は増加すると推計している。現在、通学用

品費、校外活動費、給食費などを支援しているが、生活保護基準が変更された場合は速やかに見直し、支援内容や支援額を研究していきたい。
議員 高校進学者のための奨学金制度も拡充すべきと考えるが見解を聞きたい。
経済部長・学校教育部長 本市の奨学金制度は返還義務がないため定員枠を設けて募集している。近年、応募倍率は二倍前後で推移していることから、募集人数の増加を重要な課題ととらえ、拡充に向け研究していく考えである。



教員を対象とした講演会

小中学生の問題行動 学校内外で連携し未然防止に努力

議員 社会情勢が大きく変化する中、不登校や引きこもり、暴力などじ

か自己表現ができない子供が増加している。本市

書館は平成十七年五月の指定管理者制度導入に

における児童生徒の問題行動の現状を聞きたい。
学校教育部長 十九年度、いじめは小学校で四〇件、中学校では一五件発生

しており、十八年度に比べ減少した。また暴力行為の総計は、小学校で発生件数が一校減少して五校だったが、発生件数

は一四件で二倍に増加した。中学校では発生学校数が一校増加して一四校、発生件数は一九九件で五件の減少である。
議員 保護者や地域と連携した問題行動への取り組みで実績を上げている具体例を伺いたい。
学校教育部長 各中学校区でサポーター委員会を開催し、各地区の少年指導員や民生委員児童委員等地域の協力を得つつ、児童生徒の課題を解決し、問題行動を未然に防止するサポーターチームシステム推進事業を行っている。今後も学校内外の連携と機能充実に努め、子供たちの健全な成長に向けて指導体制を作っていく。

サン・サンスタッフ等による支援充実を
議員 児童生徒の問題行動への取り組みとして、

子供たち等の相談者となるスクールカウンセラーの拡充を検討すべきと考えるが見解を聞きたい。
学校教育部長 スクールカウンセラーは本市独自の二人採用しており、国や県から派遣されるスクールカウンセラーと合わせ市内の全小中学校に配置している。また、各学校への派遣回数が増加が図れるよう今後も国や県へ要望していきたい。
議員 サン・サンスタッフはどのような支援活動を行っているのか。
学校教育部長 サン・サンスタッフは教室離脱をする児童生徒への声かけ、授業についていけない子供への対応など常に子供に寄り添い、包み込む支援を行っている。今後もこの体制づくりのさらなる充実を継続していきたいと考えている。

本市の公立図書館

指定管理者制度導入の考えは

議員 平塚市中央図書館では、平成二十年六月か

ら平日の開館時間を午後七時まで延長したが、こ

れまでの効果を聞きたい。
社会教育部長 開館時間延長前である十九年度の平均入館者数は一日当たり二九一人だったのに

対し、延長後は一四八六人となり、二〇〇人程度増加している。また貸出図書数も前年度と比較して一か月当たり約三三〇〇冊増加している。

議員 施設の老朽化が原因で、雨天時には地下の書庫に水が浸出するなど、図書

の保管状態がよくな

いっているのか聞きたい。
社会教育部長 本市の図

書館は平成十七年五月の指定管理者制度導入に

関する指針の中で、「当面直営とするが、社会環境の変化により制度の導入を検討する施設」に分類されている。図書館のサービスや事業は館内に

とどまらず、学校図書館の支援や、来館できない方へサービスをを行うなど多岐にわたって展開すべきものととらえている。これらのサービスや事業を推進するため、市が直接運営する図書館を維持して

いきたいと考えている。

中央図書館でのおはなし会

編集後記

世界同時不況で厳しい経済状況が続く中、三月議会では、当面する諸課題とともに、次期環境事業センター、新庁舎、市民病院等、将来に向けた大型事業の取り組みについても活発な議論が行われました。

閉塞感漂う現在、いかに将来へ道筋をつけ、夢、希望を与えていけるかが、政治の大きな使命でもあると感じています。

議会だよりは、そうした議論を市民の皆様へお

伝える大切な橋渡し役と考え、読みやすい紙面づくりに努めてまいりました。

私たち編集委員は、任期により今回の第一四号をもって、退任いたしますが、今後とも「議会だより」のご愛読をお願い申し上げます。

編集委員
須藤量久 伊東尚美
山原栄一
議長 落合克宏
副議長 松崎清子
☆ 事務担当は、議会局調査担当 電話「三三一一一」（内線「三三六七」）です。

市議会を傍聴してみませんか

次回開催のお知らせ



- ・ 5月19日(火) 臨時会
- ・ 6月2日(火) 定例会本会議(提案説明)
- ・ 6月11日(木) 定例会本会議(総括質問) ~16日(火)
- ・ 6月18日(木) 総務経済・都市建設常任委員会
- ・ 6月19日(金) 教育民生・環境厚生常任委員会
- ・ 6月25日(木) 定例会本会議 最終日

◇湘南ケーブルネットワーク(SCN)で定例会本会議の様子をテレビ放映しています。

※生中継は午前10時(予定)から2チャンネルで、録画放映は当日の午後7時(予定)から9チャンネルでご覧ください。